

本原稿 は

- Nawata, K., Huang, L., & Yamaguchi, H. (in press). Anti-Japanese public attitude as conformity to social norm in China: Role of estimated attitude of others and pluralistic ignorance.

Japanese Journal of Applied Psychology

の日本語訳原稿（英語化前原稿）です。

もし引用されるときには、上記の英語論文を引用して下さい。

Anti-Japanese public attitudes as conformity to social norms in China:

The role of the estimated attitude of others and pluralistic ignorance

和訳題目

「中国における社会規範としての公的「反日」態度：推測された他者態度と多元的無知の役割」

Nawata, Kengo, Huang, LiHua., & Yamaguchi, Hiroyuki. (Kyushu University)

縄田健悟・黄麗華・山口裕幸（九州大学）

本研究の目的は、中国人が表明している公的「反日」態度は、多元的無知の視点から過度に反日的に知覚された社会規範への同調としての側面があることを示すことである。本研究では、中国人と日本人の大学生を対象に日本／中国に対する態度に関して調査を行なった。中国人においては、中国人の個人の私的対日態度と比較して、他の中国人の対日態度は否定的だと推測されていた。さらに、公的態度は推測された他の中国人の態度から大きく影響を受けていた。それに対して、日本人では、自他差としての多元的無知は見られたものの、他者態度からの影響は大きくなかった。以上より、中国人は過度に知覚された反日社会規範へと同調し、ポジティブな態度を表出しない可能性が示唆された。

key word: pluralistic ignorance, social norm, anti-Japanese sentiments, anti-Chinese sentiments, Japan–China relations

日中関係

日本と中国は地理的に近接しているとともに、近年特に経済的交流の機会が増えていることから、お互いに協力的な国家間関係の構築が必要である。その一方で、両国民はお互いに親しみや良いイメージを持っていないことが多くの調査で指摘されている(小林, 2008; 日本リサーチセンター, 2007, 萩原, 2007; 内閣府大臣官房政府広報室, 2012)。2012年の世論調査の結果では、日本人の8割以上が中国に良くない印象を持っており、中国人の6割以上が日本に良くない印象を持っている(言論NPO, 2015)。日本と中国は第二次世界大戦における加害者と被害者の関係にあたり、過去の歴史認識の違いが両国民の溝を深める大きな原因の一つだとされる。また、近年は尖閣諸島の領土

問題により両国の衝突が起きており、特に中国では尖閣問題に関する反日デモが繰り返し起きている。

したがって、日中関係における心理過程の理解は重要である。しかしながら、いくつかの例外を除き(e.g. Nawata & Yamaguchi, 2012; Takemura, Hamamura, & Suzuki, 2013; Yokota & Li, 2012)、心理学の視点から日中両国民相互の否定的態度が形成され、維持される心理過程の検討はほとんどなされていない。日中関係の改善を目指す上で、日本ないし中国に対する否定的心理・行動過程の解明は喫緊の社会的課題である。本研究では、特に中国の反日態度表出における多元的無知現象を議論する、

国家間関係に関する心理学研究では、国家に対する様々な個人変数間の影響の結果、外国への態度が形成されてい

ることが示されてきた。上に挙げた日中関係の数少ない研究の大半は、こういった個人変数間の関係を検討している (Nawata & Yamaguchi, 2012; Takemura, Hamamura, & Suzuki, 2013)。例えば、縄田・山口(2012)は、日本人学生において、国家主義が中国への集会的被害感と怒り感情を通じて、集団間攻撃支持態度を高める心理過程を示した。もちろんこれらの内的過程の研究も極めて重要ではあるが、社会的影響の研究は、他者からの影響を受けて、ときに人は本人が望まない行動を行うことがあることを示している。日中関係における態度表明でも同様のことが考えられる。すなわち、日本人どうしあるいは中国人どうしの相互作用の中で、ときには個々人が望んでいないような国家間態度の表明がなされる可能性が考えられる。このような視点から、本研究では、特に中国人における反日態度には、反日規範への同調として表明されるという多元的無知としての側面がある可能性を議論する。

多元的無知

他者からの社会的影響は、他者の意見や集団規範を知覚することで生じる。逆に言うと、規範は知覚されて初めて影響するものである。そのため、集団他者の意見を誤って知覚したときには、本来は存在しない“多数派”への同調が生じる。もしこの集団規範の誤解を集団成員皆が行った場合、個々人が持つ一般的選好とは異なる行動が集団全体で行われることになってしまう。これは多元的無知 (pluralistic ignorance; Katz & Allport, 1931, Miller & Prentice, 1994) と呼ばれる。Pluralistic ignorance は “a psychological state characterized by the belief that one's private attitudes and judgments are different from those of others, even though one's public behavior” (Prentice and Miller, 1993, p. 244.)として定義される。例えば、友達グループで旅行を計画していたときに、当日どしゃぶりの雨が降った場面を想像して欲しい。個々人の態度としては、全員豪雨の中旅行に行くことには気が乗らず、誰もが中止にしたいと考えている。その一方で、皆が「自分以外の友達は行きたいであろう」と友人態度を推測したとする。そのとき、本来個人としては誰も旅行に行きたいわけではないにも関わらず、誤って推測された“多数派”に同調した結果、旅行は決行される。つまり、誤って推測された成員の態度や規範への同調がなされた結果、個々人では誰も望んでいない行動が集団全体として行なわれる。この多元的無知現象は、緊急時の援助行動 (Latane & Darley, 1968)、キャンパスでの飲酒行動 (Prentice & Miller, 1993)、恋愛におけるアプ

ローチ (Vorauer & Ratner, 1996) など様々な場面で生じることが指摘され、広く心理学者の関心を集めてきた。

多元的無知による個人の望まない社会規範の維持

社会規範には、大きく外在化する基準や期待と個人に内在化された信念の2つが指摘されている (北折, 2000)。本研究は後者の外在化した基準や期待という立場から、本研究では、社会規範を「すべきこと／すべきでないことに関する集会的な信念と知識」として定義する。社会規範からもし逸脱したときには、他者から罰せられたり、排斥されることがある。多元的無知は社会規範の維持を引き起こし、また社会規範の維持は多元的無知を引き起こす。このような循環構造が存在する。多元的無知と社会規範の維持の関係には主に2つのフェーズがある。第一段階は、(a) 他者の態度は自分とは異なると推測する認知バイアスが社会集団全体で生じることである。この自他の gap が、狭義の多元的無知として扱われてきた (Miller & Prentice, 1994)。第二段階は、(b) (誤って)推測された他者意見へ皆が同調を行うことで、集団全体で個々人の望まない行動が行われることである。この同調は、情報的影響ではなく、規範的影響としての同調である。つまり、個々人が納得し、個人的態度を変更して同調しているのではなく、他者からの排斥を恐れて他者に見かけの上で同調しているにすぎない。このとき、推測された他者意見は、一定の強制力を持つ社会規範として認識される。この集団全体での誤った同調行動を見ることで、(a)の誤った他者態度の推測へとループしてつながる。このような循環構造によって、個々人が望まない社会規範が維持される。本研究では、(a)の自他差の認知バイアスのみを(狭義の)「多元的無知」と定義する。そして、(b)の誤って推測された他者意見への同調を、「知覚された社会規範への同調」と定義する。

多元的無知は、小集団のみならず、より広い社会レベルでも生じる。アメリカ南部の白人男性における“名誉の文化”における男性の暴力行動も同様に多元的無知であると指摘されている (Vandello & Cohen, 2004)。南部の男性も北部男性と同様に個人としては非攻撃的な人を好ましく思う一方で、南部男性のみが他者は攻撃的な人を好むだろうと推測していた。また、橋本 (2011) は、日本における相互協調的な文化は、個人が選好として相互協調的な行動を好んでいるわけではなく、日本人の他者は相互協調的な行動を好むだろうという推測と、その社会的ニッチへの適応の結果として維持されていると指摘した。このように、アメリカ南部男性の暴力的文化や日本の相互協調的な文化

は、個人的態度として支持されているわけではないにもかかわらず、社会規範として維持され続けている可能性が指摘されてきた。

人は社会の中で、既に規範に従って行動している他者を見ることによって、その行動が社会的に正しい規範だと知覚し、同調した行動を行う。必ずしもその規範が個人の嗜好として内在化されている必要は無い。多数派への同調行動がなされる限り、集団や社会全体の振る舞いは、いつまでも維持され続ける。多元的無知によって、いわば個人的にはあまり支持されていない社会規範は自己成就し、維持され続けることとなる。

多元的無知と他者への同調としての反日態度表出

多元的無知は、集団間関係における偏見とも関連していることが示されている。O’Gorman は、人種分離政策に対する態度の研究において、実際に分離政策を支持している割合よりも、周りの人の支持している割合の方が高く知覚されていたことを指摘した (O’Gorman, 1975, 1979; O’Gorman & Garry, 1976)。つまり、自らが分離政策に反対している人も、周りの人の大半が賛成派だと推測していた。差別を支持していると過大視された多数派へと同調することによって、大半の人が既に抱いていない人種差別的態度の表明がなされる可能性があることが示唆された。

このように多元的無知が原因で差別的態度の表明がなされるならば、中国が日本に対して持つ偏見現象も、同様に多元的無知の側面がある可能性が考えられる。中国での反日規範の原因として、中国側から見ると日本は戦争の加害者であり、中国では日本からの侵略の残虐性を強調した歴史教育が現在まで行われていることが考えられる (例えば、徐, 2009)。第二次世界大戦における日中戦争は、中国では日本からの侵略に対抗する「抗日戦争」として位置づけられ、日本は歴史上の敵国として扱われてきた。このことは、日本に対する否定的態度の表明が社会的に望ましい行為であるという社会規範を形成することに寄与するだろう。

そして、いったん反日的な社会規範が形成されると、それは維持される。それは個人の平均的私人的態度より否定的なものかもしれない。中国には日本を好きな個人もいるだろう。しかし、反日社会規範の下では、中国人は日本を好きであることを少なくとも表面上は示すことができない。中国人はそれに従わざるをえない。そして、反日規範に同調する他の多数派を観察し、他者は日本が自分より嫌いだという信念は強化される。反日規範への同調は自己成就す

る。この観点から、中国人が現在表明している公的な反日態度も実は、多元的無知の一種であり、社会規範への同調として維持されている側面がある可能性が考えられる。

日中関係に関する態度に関する多元的無知の生起を検討した先駆的研究として、Yokota & Li (2012) が挙げられる。Yokota & Li (2012) は、従来の多元的無知研究の手法を踏襲し、中国人における自身の反日感情と、中国社会の他者が抱く反日感情の推測との値を比較した。その結果、自身の抱く反日感情よりも、他者が抱く反日感情の推測の方が高かった。日本では、自己奉仕バイアス効果を考慮して、中国以外の第三国への態度を統制すると、反中態度の自他差は見られなくなった。これらの結果は、中国人における反日感情は、多元的無知としての性質があることを示した。

Yokota & Li (2012) の研究は、中国人の反日態度の自他差を示すことで、日中関係の多元的無知現象に関する示唆に富む知見を提供した。この研究も含めて、従来の多元的無知研究の多くは、個人の態度と他者態度の推測の差を検討している (Taylor, 1982)。この自他差を理解することももちろん重要なことである。しかし、社会規範を維持させる過程を理解するためには、(a) 狭義の多元的無知として自他差を誤って知覚することのみならず、(b)(誤って推測した)他者に同調する点も検討することが必要となる。したがって、本研究では、他者への同調行動としての *public attitude* を測定し、推測された他者の反日態度が、中国人の *public attitude* に及ぼす影響を検討する。そして、Yokota & Li (2012) の知見に規範と同調という点からのサポートを行う。

本研究の概観と仮説

以上の議論に基づき、本研究では、中国と日本における2つの調査を行い、以下に示す仮説1-3の検証を行う。本研究では「他者」として、自分の周りの友人と社会全体の2つを取り上げた。これは、自分からの社会的距離と規模が異なる2種類の他者を検討するためである。

知覚された社会規範が強い場面でこそ、社会規範への同調はより強く生じる。強い社会規範の下では、他の集団メンバーから拒絶されるためである。この拒絶を避けるために、人々は推測された他者態度に同調するだろう。これを日中関係に当てはめて考えると、下記の仮説1-3が導出される。

まず、多くの文献で中国人は反日的な態度が強いことが指摘されている。したがって、中国人は反日的社会規範を

強く感じるだろう。それに対して、日本における反中規範は中国における反日規範ほど広まっていないだろう。最初にこれを定量的に検証する。

H.1. 中国における反日規範知覚のほうが、日本における反中規範知覚よりも強いだろう。

次に、中国での仮説を検討する。反日規範が強い中国でこそ、推測された他者態度へと同調して、反日態度を公的に表出することがあると考えられる。まず、多元的無知研究として、中国では、自分が抱く対日態度よりも、推測された他者が持つ対日態度は否定的であると予測した。これは Yokota and Li (2012) でも同様に得られた結果である。さらに、その推測された他者態度へと同調した結果、他者と同程度に否定的な対日態度を表明しようとすると考えられる。古川 (2013) は、中国では社会規範的な圧力が日本製品の購買意図を抑制することがあると指摘している。これは推測された他者への同調により、親日行動が抑制される典型例だろう。中国では、推測された他者態度と、他者前での公的態度表明意図に相対的に強い関連があると考えられる。

仮説 2a. 中国では、個人の対日態度よりも、他者が抱いていると推測された対日態度の方が低いだろう。

仮説 2b. 中国では、他者前での公的態度は、私的態度のみならず、他者が抱いていると推測された態度から大きく影響を受ける。

日本では、明瞭な反中社会規範の存在は指摘されていない。日本では、そもそも規範自体が強くないために、逸脱者としてみなされることが少なく、他者態度への同調はあまり生じないだろう。むしろ日本では、一般的に公的場面での差別表明は望まれておらず、ヘイトスピーチは少なくとも表面上は否定的に扱われる。そのため、日本では自他差が見られないとともに、社会規範への同調としての反中公的態度の表明は生じないと予測される。

仮説 3a. 日本では、個人の対中態度と、他者が抱いていると推測された対中態度に差が見られないだろう。

仮説 3b. 日本では、他者前での公的態度は、私的態度の影響が大きく、他者が抱いていると推測された態度からの影響は小さい。

方法

回答者

中国人に関しては、中国の大学・専門学校に通う各地方の中国人学生を対象に調査を行った。調査に際しては、

SurveyMonkey 社のウェブサイト上でのアンケート調査ツールを利用した。回答者の募集は、調査票の URL やアクセスのためのパスワードが書かれた調査依頼を、中国人である第 2 著者の知人の大学生を中心に E メールで募集し、さらにその友人にも回答募集のメールを転送してもらうよう依頼した。募集の際には、中国人である第二著者の名前で募集を行い、日本人による研究であることが意識されることで回答サンプルにバイアスが出ないような配慮を行った。回答時期は 2011 年 11 月～12 月であった。分析対象は、途中で回答を中断した者を除いた 153 名 (男性 83 名、女性 66 名、不明 4 名) であった。平均年齢は 21.26 歳 ($SD = 1.94$) であった。回答者の所属大学・専門学校の所在地は、東北地方が 44 名、華東地方が 21 名、華北地方が 20 名、華南地方が 19 名、華中地方が 10 名、西南地方が 4 名、西北地方が 3 名、不明が 32 名であった。参加者の専攻に関する情報は収集していないが、日本語や日本文化を専攻する学生のみをリクルートしてはいない。

日本の大学・専門学校に通う日本人学生を対象に調査を行った。調査の手続きは、研究 1 と同様に、SurveyMonkey 社のウェブサイト上でのアンケート調査ツールを利用して行われた。回答時期は 2011 年 11 月～12 月であった。分析対象は、途中で回答を中断したものを除き、最後まで回答を行った 98 名 (男性 38 名、女性 59 名、不明 1 名) であった。平均年齢は 21.08 歳 ($SD = 1.64$) であった。回答者の所属大学・専門学校の所在地は、九州地方が 91 名、中国地方が 2 名、北海道・関東・関西・四国地方がそれぞれ 1 名ずつ、不明が 1 名であった。

なお、倫理的配慮として、質問への回答前の最初のページに、回答は任意であり、途中であっても回答を中止することができる旨を記載し、同意にチェックした者のみが回答に参加した。また、回答終了後のページに、本調査が日本/中国に対する偏見を助長することを意図してはならず、むしろその偏見が生じるメカニズムを解明し、将来的には国家間協力を目指した研究であることを説明した。

変数

以下の記述は、中国人回答者に対するものである。日本人回答者への記述は「中国/日本」から「日本/中国」に変換されている。

中国人における対日態度 以下の 3 つの項目の測定を行った。以上の項目は、「(1)まったくそう思わない」から「(7)強くそう思う」の 7 件法で評定された。社会的望ましさの点から、否定的な尋ね方は回答者にとって回答しに

く、バイアスがかかると考えられることから、肯定的な尋ね方を否定してもらおうという回答方式を採用した。

1. 個人の対日態度 回答者本人の対日態度に関して、“私は、日本が好きだ”に回答してもらった。

2. 他者の対日態度推測 (2a)友人の対日態度推測として“私の周りの友人は、「日本が好き」だろう”に回答してもらった。(2b)社会全体の対日態度推測として“中国社会は、「日本が好き」だろう”に回答してもらった。

3. 他者前での態度表明意図 以下の2つの項目の測定を行った。(3a)友人の前での対日態度表明意図として、“私の周りの友人の前では、私は「日本が好きだ」と述べるだろう”に回答してもらった。(3b). **社会全体の前での対日態度推測** 中国社会全体の前での対日態度を表明しようとする意図に関して、“もしも中国社会全体に放送されるニュースのインタビューに答えるときには、私は「日本が好きだ」と述べるだろう”に回答してもらった。

以上の5項目は、「(1)まったくそう思わない」から「(7)強くそう思う」の7件法で評定された。

4. 反日(反中国)規範知覚 反日規範の知覚を示す項目として“日本を好きだと思っていたとしても、中国では口に出してはいけないという雰囲気がある”“日本を好きだと言う人がいたら、その人は他の中国人から嫌われるだろう”、“中国人は一般的に「日本が嫌いだ」と言うことが正

標とした($\alpha = .84$)。これらの項目は、「(1)まったくそう思わない」から「(5)強くそう思う」の5件法で評定された。日本人に対しては、日本と中国の表記を逆転させたものを用いた。

以上、いずれの項目も、まず日本語版を作成した後に、中国語を母語とする第2著者と協力者の大学院生が、内容の相違がないように十分に注意をしながら、中国語へと翻訳することで、中国語版を作成した。

結果

Table 1 (Chinese samples) and Table 2 (Japanese samples) shows descriptive statistics and correlations between variables.

反日/反中規範認知の日中差 (H.1)

The perceived anti-Japanese norm in China ($M = 3.04, SD = 1.00$) was significantly higher than the perceived anti-Chinese norm in Japan ($M = 1.99, SD = 0.87$), $t(249) = 8.52, p < .001$, Cohen's $d = 1.12$). The result supported H.1.

中国人における反日態度の自他差 (H.2a)

(1),(2a),(2b)の3項目に対して、1要因3水準(参加者内)の反復測定分散分析を行った結果、有意な効果が見られた

Table 1. Descriptive statistics and correlations between variables in China($N = 153$)

	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	1	2a	2b	3a	3b
1 Private attitude toward Japan	3.61	(1.71)	1.00				
2 Perception of others' attitudes toward Japan							
(2a) Perceived attitudes of friends toward Japan	3.07	(1.52)	.50 **	1.00			
(2b) Perceived attitude of Chinese society toward Japan	2.83	(1.63)	.16 *	.53 **	1.00		
3 Public expression of attitudes toward Japan							
(3a) Public expression of attitudes toward Japan to friends	3.18	(1.73)	.63 **	.55 **	.49 **	1.00	
(3b) Public expression of attitudes toward Japan in front of Chinese society	2.95	(1.68)	.53 **	.53 **	.59 **	.72 **	1.00
4 Perceived anti-Japanese norm	3.04	(1.00)	-.04	-.15 +	-.13	-.08	-.16 *

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Table 2. Descriptive statistics and correlations between variables in Japanese($N = 98$)

	<i>M</i>	(<i>SD</i>)	1	2a	2b	3a	3b
1 Private attitude toward China	3.92	(1.65)	1.00				
2 Perception of others' attitudes toward China							
(2a) Perceived attitudes of friends toward China	3.81	(1.52)	.56 **	1.00			
(2b) Perceived attitude of Japanese society toward China	2.69	(1.21)	.34 **	.47 **	1.00		
3 Public expression of attitudes toward China							
(3a) Public expression of attitudes toward China to friends	3.64	(1.84)	.78 **	.57 **	.37 **	1.00	
(3b) Public expression of attitudes toward China in front of Japanese society	3.60	(1.81)	.68 **	.62 **	.37 **	.71 **	1.00
4 Perceived anti-Chinese norm	1.99	(0.87)	-.37 **	-.39 **	-.41 **	-.28 **	-.27 **

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

しいと思っているだろう”の3項目を用いて、平均点を指

($F(2, 304) = 9.41, p < .001$)。そこで、多重比較 (Shaffer 法)

を行った結果、(1)個人が元々持つ対日態度 ($M = 3.61, SD = 1.70$)と比較して、(2a)友人の対日態度推測 ($M = 3.07, SD = 1.52, t = 3.75, df = 304$, 調整 $p < .001$) と(2b)社会全体の対日態度推測 ($M = 2.83, SD = 1.62, t = 5.42, df = 304$, adjusted $p < .001$) は有意に低かった。

つまり、中国人は、自分よりも周囲の友人や中国社会全体は日本を好きではないと考えていた。言い換えると、中国では自他差としての多元的無知が友人においても社会レベルでも見られた。H.2a は支持された。

日本人における対中態度の自他差(H.3a)

(1),(2a),(2b)の3項目に対して、1要因3水準(参加者内)の反復測定分散分析を行った結果、有意な効果が見られた $F(2, 194) = 37.95, p < .001$ 。そこで、多重比較(Shaffer法)を行った結果、(1)個人が元々持つ対中態度 ($M = 3.92, SD = 1.65; t = 7.23, df = 97$, 調整 $p < .001$)、(2a)友人の対中国態度推測 ($M = 3.81, SD = 1.52, t = 7.71, df = 97$, 調整 $p < .001$) と比較して、(2b)日本での社会の対中態度推測 ($M = 2.69, SD = 1.21$) は有意に低かった。

つまり、友人の対中態度は自分よりも否定的だとは推測されていない一方で、日本社会全体の社会全体の対中態度は否定的だと推測されていた。そのため、日本では社会レベルの自他差としての(狭義の)多元的無知は発生して

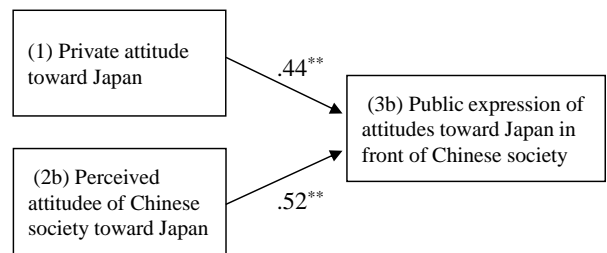
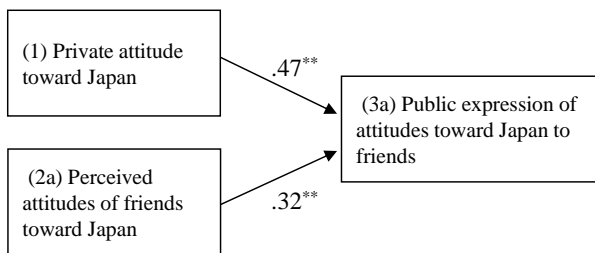
推測された他者態度が Public attitude へ及ぼす影響(H. 2b, 3b)

最後に、実際の他者の前の表出意図が私的態度と他者態度推測から受ける影響の大きさを検討する。Public attitude 態度を従属変数として、私的態度と推測された他者態度を独立変数とした重回帰分析を、日本中国両国においてそれぞれ行った (Figure 5)。

中国人においては、私的態度はもちろん影響していたものの(友人 $\beta = .47, p < .001$; 中国社会 $\beta = .44, p < .001$)。それに加えて、推測された他者態度が公的態度に及ぼす影響が大きかった(友人 $\beta = .32, p < .001$; 中国社会 $\beta = .52, p < .001$)。特に中国社会の影響は大きかった。また、回帰係数の差の検定を行ったところ、個人の私的態度の影響と推測された他者態度の影響に有意差は見られなかった(友人 $Z = 0.673, p = .501$, 中国社会 $Z = 0.128, p = .898$)。中国では、自分の私的態度と同じくらい、他者態度推測のインパクトが大きかった。

しかし、日本人においては、個人私的態度が public 態度にかなり強い影響を及ぼしていた(friends, $\beta = .68, p < .001$; Japanese society, $\beta = .62, p < .001$)。推測された他者態度は公的態度にあまり大きな影響は無かった(友人 $\beta = .19, p = .027$, 日本社会 $\beta = .15, p = .068$)。また、回帰係

Chinese attitude toward Japan



Japanese attitude toward China

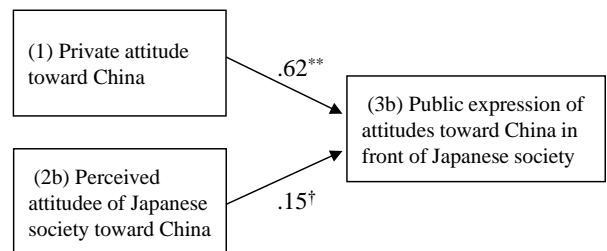
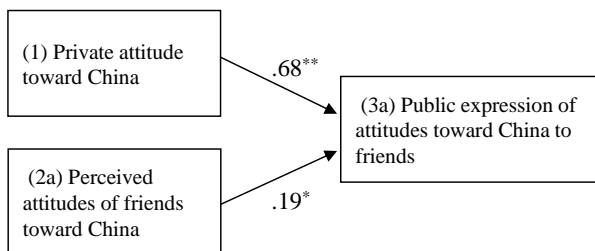


Figure 1. Antecedents of public attitudes expressed to other Chinese/Japanese

Note: ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

いた。H.3a は一部不支持であった。

数の差の検定を行ったところ、個人の私的態度の影響の方

が、推測された他者態度の影響よりも有意に大きいことが示された（友人 $Z = 3.91$, $p = .002$, 中国社会 $Z = 3.11$, $p = .01$ ）。

以上より、中国では、公に日本を好きだと言うことは、見積もられた中国人他者の日本への態度から大きく影響をうけることが示された。その一方で、日本では公に中国を好きだということは、推測された他者態度からの影響は低かった。仮説 2b,3b は支持された。

考察

本研究では、中国人が表明している反日態度には、知覚された反日規範への同調の側面があるという仮説を検証した。

まず、中国人の反日規範知覚と日本人の反中規範知覚の大きさを比較したところ、中国人の反日規範知覚のほうが、日本人の反中規範知覚よりも高かった。したがって、日本よりも中国において、相手国を好きだといえば排斥されるような社会規範が強かった。

次に中国人の日本への態度を検討した。中国では、友人や社会全体は自分自身よりも否定的な対日態度を持つと見積もっていた。また、中国人では私的態度のみならず、推測された他者態度が公的態度表出に及ぼす影響が見られた。以上の結果は、反日規範の下で、中国人は、他の中国人が日本を好きではないと知覚している結果、他の中国人の前では日本を好きだと言えなくなるという結果を示している。

日本でも同様の分析を行った。まず日本では、中国よりも反中規範知覚が低かった。したがって、日本はあまり強い反中国規範は存在しないといえる。また、日本でも、日本社会における自他差としての多元的無知は見られた。日本では、日本人の友人は自分と同等の態度を持っているが、日本社会は自分自身よりも否定的な態度を持っていると評価された。その一方で、重回帰分析の結果によると、日本では、推測された他者態度は、友人でも社会でも、同様に公的態度表明に相対的に弱い影響しかなかった。このことは、日本社会の他者意見が自分よりも否定的だと推測しているにもかかわらず、その他者意見への同調は生じなかったことを示している。

中国における推測された他者への同調

以上の結果は、中国人において見られる反日態度は、心からの反日態度に基づいた側面だけで解釈してはならないことを示している。つまり、たとえ反日態度を内在化し

ていない個人であっても、社会に存在する反日的な社会規範を敏感に察知し、それに同調した結果、本来個人が抱く態度よりも反日的な態度が表明される側面があるといえる。反日的な社会規範が存在しているときには、日本を好きな人は、日本を好きだとは言えない。そして、日本を嫌いな人の発言のみが中国社会の中で高い割合を占めていく。その結果、社会現象としては、反日態度の沈黙螺旋現象 (Noelle-Neumann, 1993) が起き、社会の中で自己成就的に反日態度の表明は維持・強化されていくだろう。しかも、本研究の自他差の結果は、他者態度を誤って知覚した多元的無知である可能性さえ示唆している。

規範の維持には、そもそも反日規範が生成される原因が何であるかは実はそれほど重要ではない。規範を維持しているのは、成員が知覚された規範に同調し続けるからである。原因が何であれ、反日態度が一度社会規範として形成されてしまうと、反日態度は自己成就的に維持されてしまう。名誉の文化が形成されたと考えられる牧畜に従事する人が少なくなった現代でもなお、アメリカ南部に名誉の文化が維持されているのと同様である (Vandello & Cohen, 2004)。

では、中国における反日規範の多元的無知を解消するにはどのようにすればよいのだろうか。両国の良好な関係を形成していくためには、特に多元的無知として存在する社会規範レベルでの反日態度は解消していくことが必要となるだろう。その一つの示唆として、各人が多元的無知であることに気づくことで、多元的無知が解消されることが示されている (Schroeder & Prentice, 1998)。この知見から、例えば、中国における反日規範の解消方略として、心から反日的態度を持っている人は必ずしも多くないことを知ることは、多元的無知としての反日態度表明の解消に繋がるかもしれない。これは社会規範、多元的無知としての側面に対するアプローチである。したがって、真に内在化された反日態度の改善には、また別のアプローチが必要になるのも確かである。つまり、真に個人が抱く反日態度それ自体の解消と、社会規範への同調として表明される反日態度の解消の両輪からのアプローチが必要であり、本研究はこれまで看過されがちであった後者の重要性に光を当てるものであった。今後、実際に反日態度の多元的無知の解消のための具体的な方略の解明など、より詳細な検討が求められる。

日本における他者への低い同調

中国とは異なり、日本では推測された他者への同調は低

かった。これは、明確な反中国規範が存在しなかったためかもしれない。平均値が 1-7 point scale で 1.99 である。社会規範には様々なものがある。もしかすると反差別規範など別の社会規範が日本社会では dominant な規範なのかもしれない。すなわち、反中的社会規範は dominant な社会規範ではないため、日本では誤って推測された他者の反中態度に公的態度表出による同調はほとんど生じなかったと考えられる。実際に、日本人における(2b)社会全体の対日態度推測のスコアは、中国人における(2b)社会全体の対日態度推測と同程度で会ったにもかかわらず、その影響は日本では小さかったことから、この解釈は支持される。注意すべき点として、この結果はそれほど日本国内の対立関係が顕現化されていない時期の調査である。領土問題が日本国内で論争となっている時期の調査であれば、日本でも反中国規範が顕在化することで、本研究における中国の結果と同様に、多元的無知と他者態度への同調が生じる可能性も考えられる。

制限

最後に本研究の制限を 3 つ述べたい。Yokota and Li (2012) では self-serving bias の影響を考慮して、第三国への態度を control した。しかし、本研究では第三国への態度を測定しておらず、self-serving bias、すなわち自分は他者よりも偏見が低いと認知が歪んでいる可能性は十分に検討できていない。今後の研究では、self-serving bias の効果を十分に考慮に置いて、検討することが必要となるだろう。

次に、日本人サンプルにおいて、誤って推測された他者態度への同調が見られなかった理由として、反差別表出規範などが dominant であったため、公的な反中国態度の表出がなされなかった可能性を指摘した。しかし、実際に反差別表出規範が、反中規範よりも実際に強く意識される dominant な規範であったかどうかは測定していないため、本研究のデータからは分からない。今後測定を行い、その妥当性を確認することが必要になるだろう。

また、規範の影響がそもそも private attitude への回答に混入してしまうことも考えられる。この点は、自己報告の測定手法の工夫のみで改善するのは難しい。そのため、真の態度の影響を見る場合には、規範知覚や他者態度推測の影響をコントロールした上で検討することが必要だろう。

引用文献

Asch, S. E. (1951). *Effects of group pressure upon the modifi-*

cation and distortion of judgment. (In) H. Guetzkow (ed.) *Groups, leadership and men.* Pittsburgh, PA: Carnegie Press. 177-190.

Darley, J. M., Latané, B. (1968a). Group Inhibition of Bystander Intervention in Emergencies. *Journal of Personality and Social Psychology*, **10**, 215-221.

橋本博文 (2011). 相互協調性の自己維持メカニズム. 実験社会心理学研究, **50**, 182-193.

萩原滋 (2007). 大学生のメディア利用と外国認識: 首都圏 13 大学での調査結果の報告 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要, **56**, 5-33.

Katz, D., & Allport, F. H. (1931). *Student attitudes.* Syracuse, NY: Craftsman Press.

小林良樹 (2008). 中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析 アジア研究, **54**, 87-108.

李楊・趙瀚・横田晋大 (2011) 集団間感情における自他の乖離現象の検討—日中間比較調査を通じて— 北海道心理学会・東北心理学会第 11 回合同大会.

Miller, D. T., & Prentice, D. A. (1994). Collective errors and errors about the collective. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 541-550.

内閣府大臣官房政府広報室 (2012) 外交に関する世論調査 世論調査報告概要 平成 24 年 10 月調査 <<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gaiko/index.html>> (2013 年 1 月 20 日)

日本リサーチセンター (2007). 日中関係についての国際比較世論調査 <<http://www.nrc.co.jp/report/pdf/070807.pdf>> (2013 年 1 月 20 日)

Noelle-Neumann, E. (1993). *The spiral of silence: Public opinion - Our social skin.* University of Chicago Press.

O'Gorman, H. J. (1975). Pluralistic ignorance and white estimates of white support for racial segregation. *Public Opinion Quarterly*, **39**, 313-330.

O'Gorman, H. J. (1979) White and black perceptions of racial values. *Public Opinion Quarterly*, **43**, 48-59.

O'Gorman H. J. & Garry S. L. (1976). Pluralistic ignorance: A replication and extension. *Public Opinion Quarterly*, **40**, 449-458.

Prentice, D. A. & Miller, D. T. (1993). Pluralistic Ignorance and Alcohol Use on Campus: Some Consequences of Misperceiving the Social Norm. *Journal of Personality*

- and *Social Psychology*, **64**, 243–256.
- Schroeder, C. M., & Prentice, D. A. (1998). Exposing pluralistic ignorance to reduce alcohol use among college students. *Journal of Applied Social Psychology*, **28**, 2150-2180.
- Taylor, D.G. (1982). Pluralistic ignorance and the spiral of silence: A formal analysis. *Public Opinion Quarterly*, **46**, 311-335.
- 徐賢燮 (2009). 中国の中学校歴史教科書に見る日本のイメージ 長崎県立大学国際情報学部研究紀要, **10**, 263-275.
- Vandello, J. A., & Cohen, D. (2004). When believing is seeing: Sustaining norms of violence in cultures of honor. In M. Schaller & C. Crandall (Eds.) *The psychological foundations of culture*. New York: Lawrence Erlbaum.
- Vorauer, J. D., & Ratner, R. K. (1996). Who's going to make the first move? Pluralistic ignorance as an impediment to relationship formation. *Journal of Social and Personal Relationships*, **13**, 483-506.
- Yokota, K., & Li, Y. (2012). The effect of belief of others' intergroup negative emotion on prejudice. Poster presented at the 13th annual meeting of the Society for Personality and Social Psychology, San Diego, LA.